

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ケネディクス株式会社

【英訳名】 Kenedix, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川島 敦

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目2番9号

【電話番号】 03-3519-2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉川 泰司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目2番9号

【電話番号】 03-3519-2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉川 泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第17期 第2四半期 連結累計期間 | 第18期 第2四半期 連結累計期間 | 第17期 |
|--------------------------------|-------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日 | 自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日 | 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日 |
| 営業収益 | (百万円) | 9,724 | 9,886 | 19,486 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,593 | 1,671 | 2,464 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失() | (百万円) | 662 | 1,161 | 1,313 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 636 | 1,010 | 1,314 |
| 純資産額 | (百万円) | 71,512 | 68,644 | 71,435 |
| 総資産額 | (百万円) | 195,795 | 174,787 | 190,426 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() | (円) | 289.06 | 507.15 | 573.18 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 288.23 | | |
| 自己資本比率 | (%) | 30.8 | 34.0 | 32.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,922 | 3,360 | 6,181 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 3,487 | 13,356 | 5,674 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 8,769 | 15,613 | 14,461 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 9,857 | 10,872 | 9,595 |

| 回次 | | 第17期 第2四半期 連結会計期間 | 第18期 第2四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日 | 自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() | (円) | 334.94 | 242.08 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第17期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第17期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載はしておりません。

5 第18期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

| 名称 | 異動内容 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|------|--------|--------------|------------------|---------------------|----------------------------|
| (連結子会社) ケネディクス・レジデン シャル・パートナーズ(株) | 新規連結 | 東京都港区 | 100 | アセットマネ ジメント事業 | 100.0 | 不動産投資信託 の運用事業 |
| (持分法適用関連会社) (株)マックスリアルティー (注) 2 | 除外 | 東京都中央区 | 150 | アセットマネ ジメント事業 | 15.0 | 不動産ファンド のアセットマネ ジメント |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 (株)マックスリアルティーは実質的に影響力を有していると認められなくなったことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、海外経済が全体としてなお減速した状態から脱していないものの、復興関連需要等を背景として緩やかに持ち直しつつあります。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界におきましては、包括的な金融緩和政策の一環として、一昨年日本銀行により創設された資産買入等の基金におけるJ-REITを対象資産とした買入限度額が4月に1,200億円まで引き上げられる等、政策的な後押しを受けています。これらを背景に資金調達環境が改善傾向に転じており、J-REITの新規上場、物件取得が増加する等、不動産市場の流動性は回復局面に入っております。

こうした中、当社グループでは、アセットマネジメントビジネスを当社グループのビジネスの基軸として位置付け、安定的かつ強固な収益構造の構築を図るべく諸施策を着実に実行しており、当第2四半期連結累計期間におきましても順調に当該取り組みを進めております。特に本邦不動産への投資意欲を有する国内外の投資家に対して、優良案件の発掘と投資機会の提供に注力し、アセットマネジメント業務の機能を強化しながら、継続的な受託資産の増加を図っており、その一環として4月に、日本のREITとしては4年半ぶりに住宅REITであるケネディクス・レジデンシャル投資法人を新規上場させております。

当第2四半期連結累計期間においては、オフィスや商業施設に関する新規ファンド組成やJ-REITの物件取得等を中心として受託資産の増加があった一方で、引き続き物件売却が順調に推移したことにより、平成24年6月末現在、当社グループが受託するアセットマネジメント受託残高は1兆1,175億円（前連結会計年度末比61億円、0.6%増）となっております。

しかしながら、不動産保有目的のために設立された連結子会社に対する匿名組合出資持分を譲渡することとし、1,172百万円を関係会社整理損に計上したこと、ケネディクス・レジデンシャル投資法人への物件譲渡を中心として897百万円を減損損失に計上したこと等から、合計2,627百万円を特別損失に計上することとなりました。

この結果、営業収益は前年同四半期比1.7%増の9,886百万円となり、営業利益、経常利益及び四半期純損失はそれぞれ3,656百万円（前年同四半期比3.7%増）、1,671百万円（同4.9%増）、1,161百万円（前年同四半期は662百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、管理報酬であるアセットマネジメントフィーが安定的に推移した他、ケネディクス・レジデンシャル投資法人の上場により取得時報酬であるアキュイジションフィー等が増加したことから、前年同四半期と比較して増加しました。この結果、営業収益は3,250百万円（前年同四半期比27.1%増）、営業利益は1,873百万円（同19.7%増）となりました。

不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、自己勘定保有物件の内、たな卸資産の保有期間における賃貸収入を計上した他、バルク案件の物件売却を推進致しました。なお、前連結会計年度において、たな卸資産の期末残高のうち25,715百万円を有形固定資産へ振替えており、前年同四半期と比較して減少しております。この結果、営業収益は1,827百万円（前年同四半期比51.2%減）、営業利益は380百万円（同57.9%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、自己勘定保有物件の内、長期保有目的不動産として位置付けた固定資産から安定的な賃貸収入を計上した結果、営業収益は5,205百万円（前年同四半期比34.0%増）、営業利益は1,724百万円（同21.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15,639百万円減少し174,787百万円となりました。これは主に、販売用不動産が物件売却等により933百万円減少したこと、有形固定資産がケネディクス・レジデンシャル投資法人への譲渡等に伴い116,030百万円減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて12,847百万円減少し、106,142百万円となりました。これは主に、物件売却に伴う有利子負債の減少によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて2,791百万円減少し、68,644百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上を中心に利益剰余金が1,425百万円減少したこと、少数株主持分が1,352百万円減少したことによるものであります。なお、少数株主持分は、主に、当社グループが連結したファンドに対する当社グループ以外の顧客投資家の出資持分であります。

また、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュフローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下の通りです。

（単位：百万円）

| | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 | 平成24年6月期 |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 有利子負債 | 202,806 | 153,038 | 123,625 | 109,767 | 96,607 |
| （うちノンリコースローン） | (78,528) | (68,419) | (69,764) | (60,444) | (50,237) |
| 純資産 | 57,558 | 54,525 | 71,147 | 71,435 | 68,644 |
| 現金及び預金 | 11,872 | 18,291 | 10,913 | 7,706 | 10,199 |
| 純有利子負債（ - - ） | 112,404 | 66,327 | 42,947 | 41,617 | 36,170 |
| ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイティ・レシオ / (%) | 195.3 | 121.6 | 60.4 | 58.3 | 52.7 |

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により3,360百万円増加し、投資活動により13,356百万円増加し、財務活動により15,613百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,277百万円増加し10,872百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、得られた資金は、3,360百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増減額が933百万円、匿名組合出資金の増減額が767百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、得られた資金は、13,356百万円（前年同四半期比283.0%増）となりました。これは主に、ケネディクス・レジデンシャル投資法人への譲渡を中心とした有形固定資産の売却による収入が15,246百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は、15,613百万円（前年同四半期比78.0%増）となりました。これは主に、物件売却に伴い借入金の返済や社債の償還による支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,500,000 |
| 計 | 3,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 2,291,186 | 2,291,186 | 東京証券取引所 (市場第一部) | (注) |
| 計 | 2,291,186 | 2,291,186 | | |

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | | 2,291,186 | | 31,322 | | 31,581 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|--------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 146,433 | 6.39 |
| UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社) | 677 WASHINGTON BLVD.STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 118,785 | 5.18 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 105,000 | 4.58 |
| ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社) | 200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー) | 101,972 | 4.45 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 92,593 | 4.04 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山二丁目5番1号 | 60,000 | 2.61 |
| ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 59,464 | 2.59 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社) | 388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 48,095 | 2.09 |
| 野村信託銀行株式会社(信託 口) | 東京都千代田区大手町二丁目2番2号 | 39,553 | 1.72 |
| ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 35,798 | 1.56 |
| 計 | | 807,693 | 35.21 |

1. 当第2四半期会計期間において、アンダーソン・毛利・友常法律事務所を代理人とするオレンジ・キャピタル・エルエルシーから、以下のとおり、平成24年7月3日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成24年6月29日現在で82,771株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容の確認ができないため、当社としては実質所有株式数の確認ができておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|---|---|----------------|----------------|
| オレンジ・キャピタル・エルエルシー (Orange Capital LLC) | ニューヨーク、アベニュー・オブ・アメリカズ 1370、23階、NY10019 | 82,771 | 3.61 |

2. 当第2四半期会計期間において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、以下のとおり、平成24年6月19日付で提出された大量保有報告書により平成24年6月15日現在で117,065株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容の確認ができないため、当社としては実質所有株式数の確認ができておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|-----------------------|---------------------------------|----------------|----------------|
| スパークス・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲 ファーストタワー | 117,065 | 5.11 |

3. 当第2四半期会計期間において、ホワイト&ケース法律事務所を代理人とするエスエーシー・キャピタル・アドバイザーズ・エルピーから、以下のとおり、平成24年6月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成24年6月5日現在で82,575株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容の確認ができないため、当社としては実質所有株式数の確認ができておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|--|---|----------------|----------------|
| エスエーシー・キャピタル・アドバイザーズ・エルピー (S.A.C.Capital Advisors,L.P.) | 米国コネチカット州06902、スタンフォード、カ ミングス・ポイント・ロード72 | 82,575 | 3.60 |

4. 当第2四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社他1社から、以下のとおり、平成24年5月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成24年5月15日現在で76,114株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容の確認ができないため、当社としては実質所有株式数の確認ができておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|-----------------------------|--|----------------|----------------|
| エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) | 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82 | 76,114 | 3.32 |

5. 当第2四半期会計期間において、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、以下のとおり、平成24年4月18日付で提出された大量保有報告書により平成24年4月13日現在で205,474株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容の確認ができないため、当社としては実質所有株式数の確認ができておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------------|-------------------|----------------|----------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 178,916 | 7.81 |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 | 3,903 | 0.17 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 | 22,655 | 0.99 |
| 合計 | | 205,474 | 8.97 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式2,291,186 | 2,291,186 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 2,291,186 | | |
| 総株主の議決権 | | 2,291,186 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,706 | 10,199 |
| 信託預金 | 2,375 | 1,927 |
| 営業未収入金 | 2,041 | 1,792 |
| 販売用不動産 | 15,306 | 14,372 |
| 買取債権 | 1,587 | 1,621 |
| 未収還付法人税等 | 380 | 246 |
| 繰延税金資産 | 61 | 70 |
| その他 | 1,207 | 1,124 |
| 貸倒引当金 | 506 | 277 |
| 流動資産合計 | 30,161 | 31,078 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 57,245 | 48,054 |
| 減価償却累計額 | 2,587 | 2,951 |
| 建物及び構築物(純額) | 54,658 | 45,103 |
| 土地 | 82,927 | 76,511 |
| その他 | 241 | 189 |
| 減価償却累計額 | 120 | 127 |
| その他(純額) | 120 | 61 |
| 有形固定資産合計 | 137,707 | 121,676 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 117 | 111 |
| その他 | 48 | 74 |
| 無形固定資産合計 | 165 | 185 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,524 | 15,991 |
| 出資金 | 422 | 441 |
| 長期貸付金 | 548 | 548 |
| 繰延税金資産 | 472 | 426 |
| その他 | 4,624 | 4,745 |
| 貸倒引当金 | 201 | 306 |
| 投資その他の資産合計 | 22,391 | 21,846 |
| 固定資産合計 | 160,264 | 143,708 |
| 資産合計 | 190,426 | 174,787 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 492 | 274 |
| 短期借入金 | 6,489 | 4,659 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 32,121 | 33,940 |
| 1年内償還予定の社債 | 300 | - |
| 未払法人税等 | 520 | 536 |
| 関係会社整理損失引当金 | - | 920 |
| その他 | 1,741 | 1,650 |
| 流動負債合計 | 41,665 | 41,980 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,600 | 3,460 |
| 長期借入金 | 69,256 | 54,548 |
| 繰延税金負債 | 1,564 | 1,580 |
| 退職給付引当金 | 65 | 73 |
| 長期預り敷金 | 4,472 | 4,268 |
| その他 | 364 | 231 |
| 固定負債合計 | 77,324 | 64,162 |
| 負債合計 | 118,990 | 106,142 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 31,322 | 31,322 |
| 資本剰余金 | 31,581 | 31,581 |
| 利益剰余金 | 1,289 | 2,714 |
| 株主資本合計 | 61,613 | 60,188 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 206 | 205 |
| 為替換算調整勘定 | 490 | 505 |
| その他の包括利益累計額合計 | 696 | 710 |
| 少数株主持分 | 10,518 | 9,166 |
| 純資産合計 | 71,435 | 68,644 |
| 負債純資産合計 | 190,426 | 174,787 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| 営業収益 | 9,724 | 9,886 |
| 営業原価 | 4,558 | 4,522 |
| 営業総利益 | 5,166 | 5,364 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 1,638 | ¹ 1,707 |
| 営業利益 | 3,527 | 3,656 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31 | 12 |
| 消費税等簡易課税差額収入 | 121 | 39 |
| 還付消費税等 | 238 | - |
| その他 | 78 | 58 |
| 営業外収益合計 | 470 | 111 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,124 | 1,682 |
| 持分法による投資損失 | 35 | 142 |
| 支払手数料 | 180 | 266 |
| その他 | 63 | 3 |
| 営業外費用合計 | 2,404 | 2,096 |
| 経常利益 | 1,593 | 1,671 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 79 | 516 |
| 貸倒引当金戻入額 | 141 | - |
| その他 | 31 | 29 |
| 特別利益合計 | 252 | 545 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 83 | 897 |
| 投資有価証券売却損 | 190 | 382 |
| 災害による損失 | ² 311 | - |
| 関係会社整理損 | - | ³ 1,172 |
| その他 | 25 | 174 |
| 特別損失合計 | 611 | 2,627 |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失() | 1,234 | 410 |
| 匿名組合損益分配額 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 1,233 | 410 |
| 法人税等 | 258 | 593 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 975 | 1,004 |
| 少数株主利益 | 312 | 157 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 662 | 1,161 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 975 | 1,004 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37 | 8 |
| 為替換算調整勘定 | 301 | 15 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 339 | 6 |
| 四半期包括利益 | 636 | 1,010 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 336 | 1,175 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 299 | 165 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 1,233 | 410 |
| 減価償却費 | 674 | 793 |
| 減損損失 | 83 | 897 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 33 | 123 |
| 関係会社整理損 | - | 1,172 |
| 災害損失 | 311 | - |
| 受取利息 | 31 | 12 |
| 支払利息 | 2,124 | 1,682 |
| 持分法による投資損益(は益) | 35 | 142 |
| 固定資産売却損益(は益) | 79 | 446 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 190 | 357 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 263 | 132 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 14 | 218 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,248 | 933 |
| 買取債権の増減額(は増加) | 13 | 34 |
| 匿名組合出資金の増減額(は増加) | 316 | 767 |
| その他 | 549 | 29 |
| 小計 | 6,361 | 5,606 |
| 利息及び配当金の受取額 | 56 | 18 |
| 利息の支払額 | 2,793 | 1,754 |
| 災害損失の支払額 | 0 | 90 |
| 法人税等の支払額 | 1,020 | 797 |
| 法人税等の還付額 | 318 | 378 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,922 | 3,360 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 442 | 453 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,371 | 15,246 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 4 | 14 |
| 貸付金の回収による収入 | 257 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7 | 1,316 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 196 | - |
| その他 | 508 | 104 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,487 | 13,356 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（は減少） | 2,531 | 1,829 |
| 長期借入れによる収入 | 13,731 | 8,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | 15,510 | 21,709 |
| 社債の発行による収入 | 998 | 1,960 |
| 社債の償還による支出 | 5,450 | 400 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 2 | 13 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 48 | 58 |
| 少数株主への分配による支出 | 208 | 1,522 |
| その他 | 247 | 767 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,769 | 15,613 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 298 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,658 | 1,103 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,616 | 9,595 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 99 | 174 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 9,857 | 1 10,872 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) | |
|--|--|
| (1) 連結の範囲の重要な変更 | <p>第1四半期連結会計期間において、匿名組合Humanアセット第2号は匿名組合が終了したこと、(有)ケイダブリュー・プロパティ・エイト他1社は清算終了したことから、それぞれ連結の範囲から除外しております。なお、ケネディクス・レジデンシャル・パートナーズ(株)は重要性が増したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、匿名組合ネプチューンは匿名組合が終了したこと、(有)ロック・ビー他1社は清算終了したことから、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> |
| (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 | <p>第1四半期連結会計期間において、イチローフォー特定目的会社他1社は清算終了したことから、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、(有)ケイアンドエヌインベストメント他2社は清算終了したこと、匿名組合ワンダーランド・シックス他1社は持分の全部を譲渡したこと、(株)マックスリアルティーは実質的に影響力を有していると認められなくなったことにより、それぞれ持分法適用関連会社から除外しております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) | |
|--|---|
| (税金費用の計算) | <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。</p> |

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) | |
|--|--|
| <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> | |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|--|------------------------------|
| <p>1 偶発債務 当社グループは、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、796百万円を上限として7年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。 当社グループは、(同)トランザムアルファに対して、月額64百万円を上限として5年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。</p> | <p>1 偶発債務 同左</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|--------|-----|-------|--------|------------|-----|---|-----|--|----------|--------|--------|-----|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311</td> </tr> </table> <p>3</p> | 貸倒引当金繰入額 | 40 百万円 | 給料及び賞与 | 573 | 復旧費用等 | 25 百万円 | 災害損失引当金繰入額 | 286 | 計 | 311 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 関係会社整理損 匿名組合KRF23他1社の匿名組合出資持分譲渡に伴う損失額であり、主に関係会社整理損失引当金繰入額であります。</p> | 貸倒引当金繰入額 | 59 百万円 | 給料及び賞与 | 644 |
| 貸倒引当金繰入額 | 40 百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び賞与 | 573 | | | | | | | | | | | | | | |
| 復旧費用等 | 25 百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害損失引当金繰入額 | 286 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 311 | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 59 百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び賞与 | 644 | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|------|-------|---|--------|----------|-----|-------------|-----|--------------|-----|-----------|-----------|--|----------|------------|------|-------|---|--------|----------|-----|-------------|-------|-----------|------------|
| <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,075 百万円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,005</td> </tr> <tr> <td>3か月超定期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金等</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>使途制限付信託預金(注)</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,857 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)テナントから預っている敷金保証金の返還のために留保されている信託預金等</p> | 現金及び預金勘定 | 8,075 百万円 | 信託預金 | 2,930 | 計 | 11,005 | 3か月超定期預金 | 100 | 担保に供している預金等 | 346 | 使途制限付信託預金(注) | 701 | 現金及び現金同等物 | 9,857 百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,199 百万円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,127</td> </tr> <tr> <td>3か月超定期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金等</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,872 百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 10,199 百万円 | 信託預金 | 1,927 | 計 | 12,127 | 3か月超定期預金 | 100 | 担保に供している預金等 | 1,154 | 現金及び現金同等物 | 10,872 百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 8,075 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信託預金 | 2,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,005 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3か月超定期預金 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保に供している預金等 | 346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 使途制限付信託預金(注) | 701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 9,857 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 10,199 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信託預金 | 1,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3か月超定期預金 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保に供している預金等 | 1,154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 10,872 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 計 | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|----------------------------|------------------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | アセットマネ ジメント事業 | 不動産投資 事業 | 不動産賃貸 事業 | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 2,091 | 3,747 | 3,885 | 9,724 | | 9,724 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 465 | | | 465 | 465 | |
| 計 | 2,557 | 3,747 | 3,885 | 10,190 | 465 | 9,724 |
| セグメント利益 | 1,565 | 905 | 1,418 | 3,889 | 362 | 3,527 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 362百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業で固定資産の減損損失を83百万円計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 計 | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|----------------------------|------------------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | アセットマネ ジメント事業 | 不動産投資 事業 | 不動産賃貸 事業 | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 2,853 | 1,827 | 5,205 | 9,886 | | 9,886 |
| (2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 397 | | | 397 | 397 | |
| 計 | 3,250 | 1,827 | 5,205 | 10,283 | 397 | 9,886 |
| セグメント利益 | 1,873 | 380 | 1,724 | 3,978 | 322 | 3,656 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 322百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業で固定資産の減損損失を897百万円計上いたしました。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() | 289円06銭 | 507円15銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円) | 662 | 1,161 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円) | 662 | 1,161 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,291,186 | 2,291,186 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 288円23銭 | |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | 15 | |
| (うち、支払利息(税額相当額控除後)) | 15 | |
| 普通株式増加数(株) | 60,012 | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式 について前連結会計年度末から重要な変動がある場合 の概要 | | |

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、
1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

2 【その他】

当社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、業績予想の修正ならびに特別損失等の発生と子会社の異動について決議いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末に比べて、総資産が44,787百万円、有利子負債が31,507百万円減少し、当連結会計年度の当期純損失は10,200百万円となる見込みです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

ケネディクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田嗣也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田裕士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケネディクス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケネディクス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。